酪農生産を継承するための地域づくりに向けて

～地域の現状と課題を踏まえて～

岩手県金ケ崎町　小原　礼

はじめに

人口減少・少子高齢化が進行する中、平成 26 年に人口減少抑制と地域活性化を目指す「まち・ひと・しごと創生法」と地方公共団体が行う自主的・自立的な取り組みを支援する「地域再生法改正」が可決・成立した。「まち・ひと・しごと創生法」では、法律で初めて「人口の減少に歯止めをかける」と明言しており、この法律の基本理念に沿って、地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口ビジョンと地域の実情に応じた目標を定めた。また、地域再生法は、地方公共団体が策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略に定められた事業について、地域再生計画を作成し、国の認定を受けることにより、特別措置（財政支援や税制優遇など）を受けられることとしており、人口や雇用の減少の克服に向け、地方公共団体等が目指す地域活性化の取り組みを後押ししている。

金ケ崎町においても、人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、平成 27 年で 15,909 人の人口に対し、平成 32 年には 15,700 人程度確保することを目指し、「若者が暮らしたいまちを創る」、「女性にとって魅力的なまちを創る」、「活力と特色のある地域を創る」の３つを重点戦略として取り組みを進めている。

その重点戦略の１つである「活力と特色のある地域を創る」ために、金ケ崎町の基幹産業である農業を持続することが重要であると考える。特に酪農は、全国的に飼養戸数が年率４％程度の減少傾向で推移していることに加え、飼養頭数についても減少傾向で推移しており、県南地区で有数の酪農地域である当町の和光地区においても、高齢化や後継者不足により飼養戸数が減少している。また、生活面においても酪農特有の生活時間により、酪農家と地域住民のコミュニティが希薄化している。その他、高齢化による買い物や冬季の除雪作業など、将来にわたって地域に住み続けるための課題も増えてきている。

これらのことから、本レポートでは、酪農が盛んな和光地区の現状と課題を考慮しながら、酪農家と地域住民が一緒になって住み続けることが可能な地域づくりに向けて検討を行うこととする。

第１章　地域の概要

第１節　和光地区の概要と歴史

当町は、岩手県の県南内陸部に位置し、北は北上市、南は奥州市にそれぞれ接しており、奥羽山系駒ヶ岳の東側に開け、その東端を北上川に接し、西部は山岳高地に続いて丘陵地、平坦地と、緩傾斜を呈し北上川に接している。町の西端は、焼石連峰（栗駒国定公園）の一環である駒ケ岳、経塚山で形成されている。

当町の生活圏は、小学校単位で括られており、６つの生活圏で構成されている。和光地

区は、生活圏の中で最も人口が少ない西部地区の１つであり、町の中心部から西に約 12ｋｍ、車で 20 分程度の町西端に位置している。標高は 200m前後と比較的高く、起伏があり、夏季は涼しいが、冬季の気温は低く、降雪量が多い。この地理特性から、和光地区は酪農が盛んに営まれ、地区全体に広大な牧草地が広がり、自然豊かな環境にある。また、温泉施設、介護予防施設があるほか、ゴルフ場や森林公園などの施設も隣接しており、夏季は観光客も多く訪れている。

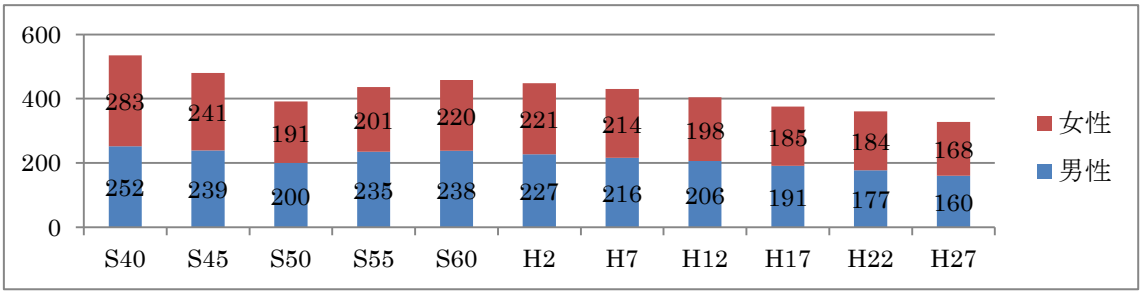
酪農が盛んな和光地区は、山形県から昭和 23 年に先発隊７名が初めて現地に足を踏み入れ、入植と離農を繰り返しながら、集落の位置や開墾する場所などについて議論をし、共同で集落を形成してきた歴史がある。その後、入植した世代から２世代目へと引き継がれ、花笠音頭の文化継承や美しい農村景観づくりにも力を入れてきた。

このように生産と生活が一体となった地域づくりを行っていることが高く評価され、平成５年に「豊かなむらづくり全国コンクール」で天皇杯を受賞した経過がある。
また、入植世代が後世にその歴史を残すため、昭和 58 年に入植 35 周年の記念誌を作成した後も、２世代目を中心として平成 10 年に入植 50 周年、平成 21 年に入植 60 周年の記念誌を作成するなど、地域の入植した歴史を大切にしながら、酪農を中心として今日まで生活をしてきている。

第２節　和光地区の人口

平成 28 年３月末現在、和光地区は世帯数 106 戸、人口 328 人となっている。そのうち 35 世帯が酪農を営んでおり、2,550 頭の乳牛を飼養している。酪農を営んでいる農家の多くは、入植当時から酪農を行っており、広大な土地や傾斜などの地理的な特性を活かし、現在では、県南有数の酪農地帯に発展している。

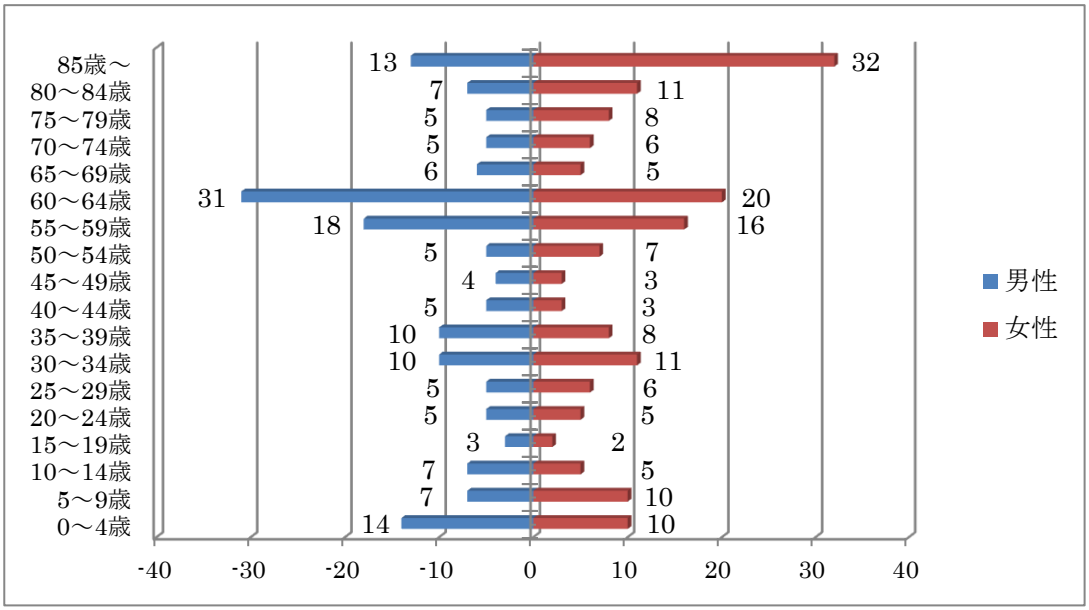
近年、人口減少・少子高齢化に伴い、後継者がいないことから廃業する酪農家が増えてきている。また、牛乳の需要低迷や飼料価格などの生産費の上昇が酪農経営に深刻な影響を与えている。このため、新たに就農する者もいないのが現状であり、人口もピーク時の 535 人（昭和 40 年）から 207 人も減少している。（図－１参照）



図－１　和光地区の男女別人口推移

和光地区の男女別年代別人口（図－２参照）では、入植世代である 80 歳代（63 名）、２世代目である 55～64 歳（85 名）、３世代目である 30～39 歳（39 名）、４世代目になり得る０～14 歳（53 名）の４つに大きく分類される。西部地区の他集落と比較すると、０歳から 14 歳までの人口が多い方ではあるが、２世代目に分類される 60 歳前後の人数に比べると、

３世代目に分類される 30 歳代の人数が半減している。これは、酪農から離農し、集落から移動している事実があると見受けられる。現在、85 歳以上の高齢者が 45 名、19 歳未満が 58 名となっており、今後の人口減少が危惧される。



図－２　和光地区の男女別年代別人口

第３節　和光地区の主要産業

和光地区は、昭和 23 年に入植後、昭和 27 年９月に北海道釧路市より牝子牛 20 頭を導入したのをきっかけに、飼養頭数を増やし、牛の餌となる飼料用作物の生産に力を入れるなど、酪農を中心とした産業を形成してきた。昭和 37 年には、開拓事業に着手し、安定した酪農生産と併せて日本人の主食である水稲の作付けに取り組んできた。

現在、和光地区全体の農地の作付け割合は、飼料用作物（永年性牧草、デントコーン、飼料用稲）が 78%を占めており、水稲が 14%、自己保全管理が６%、園芸作物が２%となっており、大半の農地が主要産業である酪農に使用されていることが見てとれる。

その主要産業である酪農について、町全体の動向で見ると、平成８年時点で酪農家の飼養戸数が 73 戸、飼養頭数 3,762 頭に対して、平成 27 年時点で飼養戸数が 45 戸、飼養頭数 3,128 頭と年々減少してきている。一方、１戸当たりの飼養頭数は、平成８年時点の 51.5 頭/戸に対して、平成 27 年時点で 69.5 頭/戸となっている。また、１戸当たりの飼養頭数の増加に伴い、１戸当たりの生乳販売量も増加しており、各酪農家が規模拡大を行ってきたことが分かる。酪農家の生乳販売高は、平成 25 年をピークに年々落ち込んでいるものの、１戸当たりの生乳販売高は横ばいとなっている。

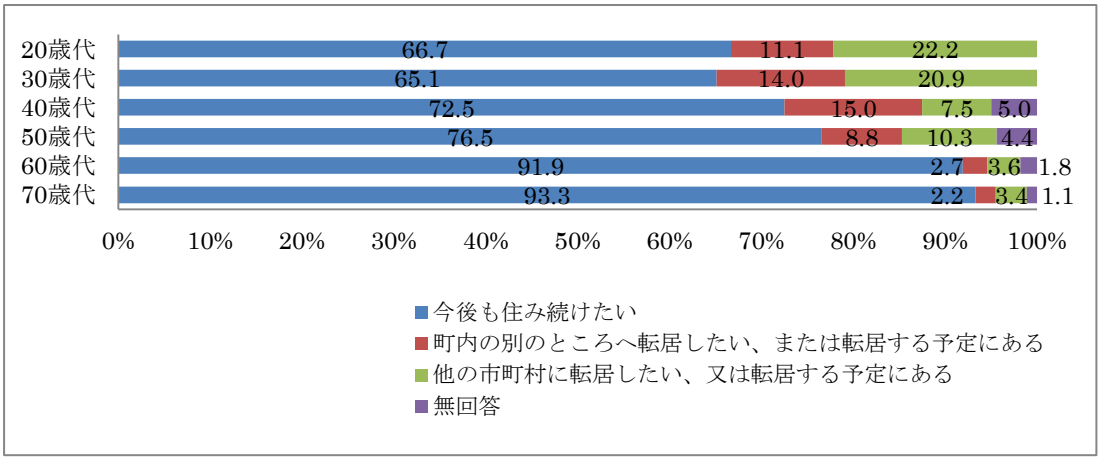
平成８年と平成 27 年の推移から、今後も飼養戸数・飼養頭数は徐々に減少すると推察できる。今後も飼養の管理の向上などから、生乳販売量などは急激な減少とはならないと推察できるが、今後も酪農を継続していく中で、平成 28 年 12 月９日に可決・成立した環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）などの影響により、生乳の価格低下などが懸念される。また、町内で生産した生乳は、町外に搬出され、地元で消費されていない現状があり、地

域資源の１つである生乳の活用を行うことで、新たな雇用の場や農家所得の向上や地産地消など、多くの効果が期待できる。

第２章　地域住民が抱いている課題

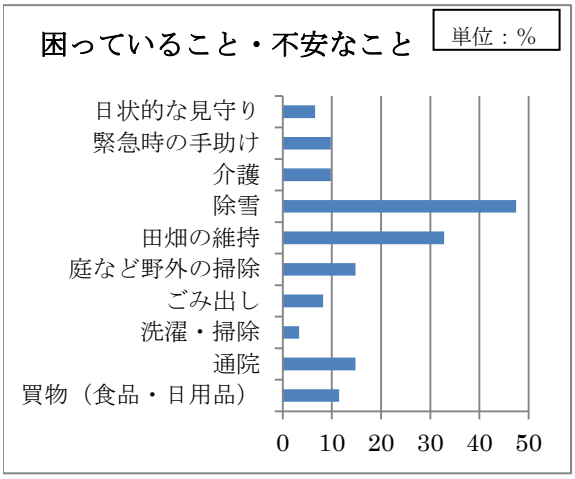
第１節　アンケート結果が示す課題

人口減少・少子高齢化が進行する中、当町では持続可能な地域づくりを目指す中で、人口の最も少ない生活圏である西部地区を対象に移住の意向についてアンケート調査（図－３参照）を実施した。その結果、３分の２以上が今後も住み続けたいと回答しているが、若い世代になるにつれて転居を希望する声が大きくなっている。



図－３　西部地区住民の移住意向アンケート調査結果

また、今後も地域に住み続けていく中で、課題や不安に感じていることを把握するため、西部地区の集落ごとに「困っていること・不安なこと」についてアンケート調査を実施した。



図－４　「困っていること・不安なこと」

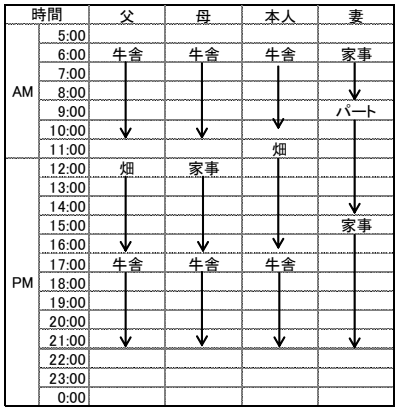
和光地区のアンケート結果（図－４参照）では、冬季の積雪量が日常的に１ｍを超えるため、日々の除雪や通勤などが大変であることから、除雪問題の数値が高い。また、農業従事者の高齢化や担い手への農地集積などにより、田畑の維持の数値も高くなっている。加えて和光地区は町の最西部に位置しているため、日々の買い物や通院をするための最寄りの場所まで約 10ｋｍ、車で 20 分以上要することから日常生活が不便である。このため、生活環境の良い町の中心部に引っ越す家族も出てきており、将来にわたって地域に住むためには、生活に対する困っていることや不安なことを解消することが課題である。

第２節　酪農家が意識する課題

和光地区では、世帯数 106 戸のうち 35 戸が酪農を営んでおり、２世代目と３世代目が一緒になり牛舎で毎日朝早くから夜遅くまで働いている。また、牛舎の作業の合間には、飼料用作物の生産のため、冬季や降雨の日を除き、毎日作業を行っている。その作業に加え、日常生活のことや子育てなど家庭のことも並行して行っている。

このことから、地域では「酪農タイム」と呼ばれ、地域の会議も夜の９時から開始したり、酪農の３世代目の男性は、仕事が終わった９時以降に毎月１回集まり情報交換会を行ったりしている。その特有の「酪農タイム」について３つの酪農家から聞き取り調査を行った。

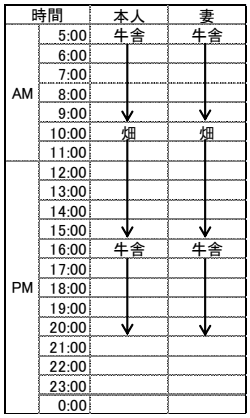
１つ目の農家である３世代目の男性農家Ａの家族構成は、父、母、本人、妻、子供３人の７人である。現在、成牛 74 頭を飼育しており、酪農は父、母が働けることから３人で行っており、妻は小学生や幼稚園の子供を学校に送り出した後に、家事やパートを行っている。飼料用作物の生産時期は、雨天時以外は、牛舎で働いた後、お昼は戻らず飼料用作物の生産を行っており、休み時間はほとんどない状況である。



農家Ａの一日のスケジュール

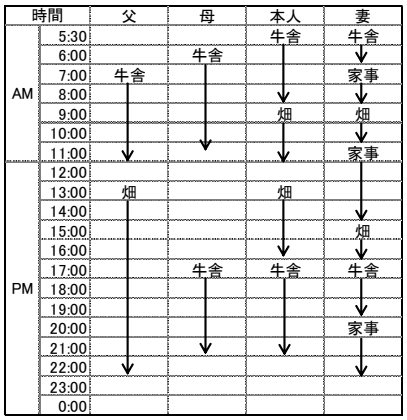
２つ目の農家である男性農家Ｂの家族構成は、祖父、祖母、父、母、本人、妻、子供３人である。現在、成牛 20 頭と育成牛 15 頭を飼育している。農家Ｂは、自分たちの代から酪農を始めており、父、母は酪農生産には携わっておらず２人体制で生産をしている。

農家Ｂは、飼育頭数は少ないが、飼料用作物の生産時期は朝から夜まで牛舎や圃場に通っており、雨天時以外は、牛舎で働いた後、昼は戻らず飼料用作物の生産を行っている。



農家Ｂの一日のスケジュール

３つ目の農家である３世代目の男性農家Ｃの家族構成は、父、母、本人、妻、子供３人である。現在、成牛 52 頭と育成牛 43 頭を飼育しており、酪農は父、母が働けることから３人で行っている。現在、妻は出産前の育児休業中であるが、育児休業が終了した後は酪農に参加する予定であり、４人体制で行うことになる。子供が小学生や幼稚園入園前のため小さいが、家事と酪農を兼業していくこととなる。農家Ｃでは、各々の作業分担をしており、夜遅くまで飼料用作物の生産のため働くなど、酪農と子育てで忙しい日々を送っている。



農家Ｃの一日のスケジュール

現在、和光地区の酪農家は、２世代目の親世代が健康であり、機械の大型化、飼料用作物の作業にコントラク

ターを活用している。このため、３世代目の男性だけが酪農を行い、３世代目の女性は、子育てや家事、パートなどを行っている酪農家もある。３世代目の女性の中には、結婚を機に町外や県外から和光地区に移住してきた女性もいる。その女性の大半は、これまでに酪農生産の経験はなく、酪農生産に参加することに抵抗を感じている。今後、２世代目が酪農から離農した際、３世代目の女性が酪農を行う農家と、３世代目の女性が酪農を行わず、新たな従業員の雇用を考えている農家に二分すると予想される。このことから、家族経営を基本としてきた和光地区の酪農生産体制であるが、その体制に転換期が訪れようとしている。

また､酪農家の休日を確保するために設立した胆江地区酪農ヘルパー利用組合の人員も、酪農の仕事内容がきつく、時間も変則であることから、年々減少している。平成 28 年時点で、正職員が４名、臨時職員が３名の体制となっており、酪農家の十分な休日の確保ができていないのが現状である。

これらのことから、今後も和光地区で酪農を継承していくためには、生活と酪農のバランスを考え、労働力の確保、飼料用作物や酪農生産体制の見直しが課題となる。

第３節　地域に暮らしていくために地域住民に求められる課題

和光地区は、生活するための場所として地理的に条件不利地である。しかし、これまで山形から入植し、酪農を中心としながら地域の共同活動などにより暮らしを保ってきた。現在、酪農から離農した農家が増え、酪農家と非酪農家である地域住民の生活時間が異なることから、お互いが交流する機会が少なくなり、地域の共同活動が減り、和光地区で暮らしていく中で、困っていることや不安なことが増えてきている。そして、和光地区で暮らしていくことが不便であることから、若い世代は地域への愛着が薄れ、生活しやすい町中心部などに転居する人が増えてきている。

このことから、今後も地域に住み続けていくために、地域住民や酪農家が抱えている課題を共有し、お互いが暮らしやすい地域づくりや若い世代が魅力や愛着を持てる地域づくりについて対話を行い、地域が主体となって地域でできることに取り組んでいくことが地域住民に求められてくる。そのためにも、希薄化している地域コミュニティを強化していくことが課題として挙げられる。

第３章　地域主体の取り組み先進地事例

第１節　地域の課題解決に向けた先進地の取り組み事例

今後も和光地区で暮らしていくためには、地域住民と酪農家のコミュニティ形成が不可欠である。そのためには、地域で対話や共同での活動などを重ねることが必要である。そのきっかけとして、お互いが抱えている共通の課題である、不便な「暮らし」に取り組むことが挙げられる。

そこで、地域の課題である、「暮らし」を解決するための取り組みについて、先進地事例を参考とする。

第２節　高知県津野町「森の巣箱」の事例

高知県の中西部に位置する津野町の中心部から、さらに山間部に入った床鍋集落は、人口 120 名程度であり、農林業を併せた兼業的な就業形態が主である。また、集落には商店も飲み屋もなく活気が失われており、このままでは集落を持続することが難しいと若者たちが危機感を感じ、行政を動かし 15 年に及ぶ取り組みの末、廃校となった校舎を活用して宿泊型交流体験拠点である「森の巣箱」を地域主体で立ち上げた。その後、床鍋集落は、毎年 3,000 人が訪れる町の一大観光地に成長している。

「森の巣箱」の取り組みを行うにあたって、行政は、取り組みの主体はあくまでも住民であることから、サポートをする立場を取っている。このため、すぐに予算は付けず、初めに地域の主体性を促している。このことを受け、地域の若者たちは、集落と町の中心部を結ぶ県道に覆いかぶさった木々の伐採から始めた。その活動により、暗かった県道沿いに光がさし込み、付近が明るくなり、集落内の話題となった。その結果、地域の若者たちは自分達でもやればできると自信を高め、活動を継続していき、また、地域に共感する人が増え、徐々に取り組みに参加するメンバーが増えていった。

この地域主体の活動の流れを絶やさず、新たな流れに繋げようと行政も集落の将来を考える場を持ち、多くの住民の意見を聞くため、ワークショップを 100 回以上重ねていった。その結果、地域の中で「自分たちで何とかしないといけない」という思いが徐々に強くなることに加え、地域の良さを再認識することにも繋がり、最終的には地域が求めている商店や居酒屋を含めた集落の活性化の拠点づくりに至った。

廃校舎の改修工事費用は行政が負担したものの、運営は集落住民に完全にバトンタッチをし、集落全員が名を連ねる森の巣箱運営会によって経営されている。取り組みの目的としては、生活利便施設がなかったことから、廃校となった校舎を改修・再活用することで、集落内外の交流拠点としながら、集落コンビニ、居酒屋として運営することであった。その生活利便施設の運営に加えて、宿泊施設を整備し、イベント開催などを行い、観光客を呼び込む取り組みを行っている。そして、人口が少ない集落で集落コンビニを運営するために、住民全員がオーナーとなり、森の巣箱で買い物をすることが店の継続を可能としている。

取り組みの成功ポイントは、いきなり高いハードルを設定するのではなく、気軽に取り組めることから始め、小さな成功体験を積み重ねながら取り組んでいるところである。また、地域が求めている「暮らし」を中心に取り組むことで、地域に共感を生み、地域が全体で取り組むことに繋がっているところも挙げられる。加えて、その地域の活動に対し、行政も小規模なソフト事業を継続的に行い、適切な距離感を保ちながら活動が途絶えないようにバックアップしているところも成功のポイントである。

第３節　先進地事例から学ぶ地域課題解決の糸口

先進地事例の取り組みを参考に、和光地区の課題を解決するために重要なことは、地域住民が地域の現状と課題を踏まえ、今後の「暮らし」に危機感を感じることである。先進地では、その危機感が、地域の主体性を生み、取り組みを始める源となっている。そして、

地域ができる「暮らし」の解決に取り組み、成功事例を重ねることで地域住民の自信や地域からの共感が得られ、新たな参加者も増えるなど、地域に活動が広がっていく。これらの活動や対話を重ねる中で、地域コミュニティが形成され、地域で今後も暮らしていくための活動に繋がっていくと感じた。

第４章　地域住民が求める地域の将来像

第１節　地域の将来に向けて

先進地事例の取り組みを踏まえ、地域に住み続けていくためには、地域コミュニティを形成していく必要がある。そのきっかけとして、地域住民が地域の現状と課題を把握し、対話をすることが必要と考え､そのためにワークショップを開催した｡ワークショップは、３回開催する予定とし、初めに地域の将来像を描き、２回目にその将来像に向けて地域に求められている活動について検討を行い、３回目に具体的な取り組み体制を検討することとした。そのワークショップの結果を踏まえ、地域が今後活動していくための計画策定を行っていく。

第２節　第１回ワークショップ

第１回ワークショップは、今後も酪農が継承され、４世代目が活躍する 20 年後を想定し､「20 年後の和光地区の将来はこうなったらいいね」と題して開催した。

参加者は、２世代目が 17 名、３世代目が７名の 24 名であり、初めに地域の現状などについて説明を行った｡その後､５グループに分かれ､地域の将来に向けて意見を出し合い、最後に各グループで意見をとりまとめて発表を行ってもらった。そのワークショップで出された意見を「暮らし」､「産業」、どちらにも共通する「暮らし・産業」の３つに分類し、その分類の中で細分化を行いとりまとめた。

その結果として､「暮らし」については、地域の将来像として農家と非農家が良い交流ができ、地域コミュニティを大切にし、子供たちが仲良く生活できるなどの意見が出された。一方、生活面については、安定した日常生活や買い物、交通の利便性の確保などを望む意見も多くだされた。加えて、冬季は降雪量が１ｍを超えるため、一人暮らしの高齢者は庭の除雪作業に困っていることや､以前は車で 10 分程度にあったＪＡのガソリンスタンドが閉鎖したため､最寄りのガソリンスタンドまで車で 20 分程度要することになり不便さを感じているとの意見もあった｡その他､｢酪農タイム｣に合う保育園や､放課後時間や夏、冬休みの期間に小学生を預かる学童保育所がないことから、子育てへの問題も挙げられている。

「産業」については、将来も酪農を経営できる体制を維持することに加え、新たな産業を創出することを望んでいる。困っていることは、酪農から離農者が増えていることや後継者の問題、働く場所などの問題も挙げられている。酪農経営の良い点として、地域の生乳を活用したチーズケーキやヨーグルトを食べられることや酪農家は家の周辺で働いているため、子供の近くにいられることなどが挙げられている。

「暮らし・産業」については、地域の将来像として自然環境の美化や、他地域との交流

機会の増加、酪農以外の人も住み続けられる地域にするなどの意見があった。

第３節　第２回ワークショップ

１回目のワークショップで出された「地域で求められている取り組み（図－５参照）のうち、特に必要と思われる取り組み５つに参加者がシールを張り、その上位５つの取り組みについて、Must（求められていること）、Can（できること）、Will（やりたいこと）について意見を出し合ってもらった。参加者は、２世代目が 14 名、３世代目が６名の 20 名であり、前回同様５グループに分かれて意見を出し合い、各グループに発表を行った。

今回、地域の提案で酪農家の３世代目の女性グループが作った牛乳を使ったパスタとサンドイッチの軽食と地域でコーヒー豆を選定販売している方にコーヒーを入れてもらい、それを参加者で食べてからワークショップを開催した。

上位５つの項目について、ワークショップを行った結果（図－６参照）から、やりたいことの意見は多く出たが、誰が行うかといった具体的な意見が少なかった。

「求められていること」シート　得票順並び替え

分類	テーマ	求められていること	得票数
日常の生活	**生活施設**	**生活施設が不足している**	**15**
新たな仕事づくり	**加工・販売**	**和光ブランドがない**	**14**
酪農の継続	**酪農経営**	**酪農経営の継続に不安がある**	**11**
新たな仕事づくり	**観光交流**	**地区の資源を活かせていない**	**11**
地域の運営	**子ども**	**子どもの遊ぶ場所がない**	**10**
日常の生活	医療	医療施設が不足している	10
集落の維持	集落の維持	集落の人口を維持できるか不安である	10
新たな仕事づくり	獣害	獣害が増えている	6
地域の運営	空き家	空き家が増えている	3
地域の運営	交通	交通環境が悪い（特に冬場）	3
日常の生活	家庭生活	家庭生活に余裕がない	2
地域の運営	地域活動	自治会活動に改善点がある	2
酪農の継続	共進会	共進会施設がない	2
日常の生活	災害対策	災害時の備えに不安がある	1

図－５　地域で求められていること

テーマ	求められていること （困っていること）	やりたいこと （具体的な方法案）	できること （いつ、どこで、誰が）
生活支援	給油施設	地域住民が主体的に運営	危険物取扱免許保持者有り
	買い物施設	地域と商店で協議を行う 買い物の代行をする 地域でできる範囲の店を作る	温泉施設と連携する。
	コミュニティ施設	多目的に活動でき、いつでも立ち寄れる場所	
	防犯対策、安全な通学路の確保	防犯灯の設置、増設、緩衝帯の設置	草刈りを行い、見通しを確保する
	高齢者の介護施設や一人暮らしの食事	補助や委託があれば地域でやる	
	保育・託児施設等		保育士免許保持者有り
加工・販売	生乳を使った加工品 地域ブランドの商品化 地域で加工・販売に取組む 新たな雇用づくりの場を作る 酪農家以外の担い手が必要、若手の人材育成、活用	生乳を使った加工品の製造 和光ブランドの商品開発 委託加工の実施 店舗を開設し、加工品の製造・販売する 生乳や地元産の食材を使った飲食店を開設	マーケティング調査 加工・販売施設や加工体験施設の整備 産直施設や農家レストランの開設 加工・販売の担い手確保 温泉との連携
酪農経営	後継者問題 酪農を辞める世帯がある	経営を退く資源を血縁関係以外の新規就農者に引渡す 従事者が辞めないようにする	酪農施設の貸出 JA、普及センターに相談する
	酪農家に時間の余裕がない ヘルパー体制が十分でない	実習生を受け入れる	農業大学校のアルバイトを募集する 温泉施設と連携し受入れ側の負担を軽減する 加工施設に宿泊施設も備え、実習生を泊める
観光交流	外部からの交流人口を増やす	地域の拠点設置 酪農家と野菜農家して農産物の販売	地域ブランドを作る、宿泊施設の確保 加工して付加価値を付ける
		体験型コンテンツの充実・開催、展望台の活用 牧場で音楽界や星の観察会の開催 野外スポーツ環境の整備（サイクリング等） トイレの整備、道路の補修工事 PR活動	町が運営する体制を整備し、インストラクターによる体験サポートをする スノーモービル体験 看板、パンフレット作成
	クマの出没	遊休農地の有効活用 緩衝帯の設置	地域外に農地貸出し、地域で栽培管理 新たな農産物の作付
	酪農地帯の臭気対策		
子ども	酪農タイムに併せた保育	幼時から学童まで預かってくれる場所 高齢者と幼児を一緒に預かってくれる場所	研修センターで異業種の人と補いながら 高齢者と一緒に預かる
	遊ぶ場所がほしい	遊具の設置 昔の外の遊びをやらせる	高齢者に遊ぶ道具を使って教えてもらう 子供会の育成会で実施
	習い事の実施	習字やそろばんを習う機会を設ける	受講者多ければ先生もくるのでは 地域内で人材を探してみる

図－６　第２回ワークショップ結果一覧

第４節　ワークショップの振り返りと今後について

２回のワークショップを行い、地域の将来像や地域が求めていることなどについて参加者に意識の共有を図ることができた。参加者からは、他の参加者の考え方を知ることができたことや地域づくりに参加できて良かったとの意見が多くあり、地域に対話をする機会を設けた成果が得られた。しかし、出席者の多くが酪農家であり、酪農家以外の出席者が少なかった。また、酪農家の出席者のうち、今後の酪農生産の主となる３世代目の男性の出席率も低かったのが課題として挙げられる。

ワークショップでの意見は、課題について多く出されているが、今後も酪農を継承し、地域で生活していくための前向きな意見も多く見られた。特に、現在の地域に活力を感じておらず、新たな取り組みとなる、地域資源の生乳を使った加工品作りや観光などによる外部との交流機会の増加を期待している参加者も多く見られた。

一方、やりたいことやできることの意見に対して、取り組む人や組織に対する意見がほとんどなく、地域の主体性が見られなかった。これは、酪農家が日々の酪農生産に従事しており、時間に余裕がなく、新たな取り組みへ躊躇していることが要因と考えられる。このため、新たな活動に取り組むに当たり、酪農家以外の参加者を増やしていくことや酪農家の生産体制を見直し、酪農家の生活にゆとりを持たせる工夫が必要と感じた。

第５章　地域に今後も住み続けるために

第１節　地域に求められる新たな仕組みづくり

前章までの地域の課題やワークショップの結果を踏まえ、生活にゆとりのない酪農家だけで地域主体の取り組みを行うことは時間的な制約もあり、活動の継続は難しく、酪農家などの農業者以外の地域住民である非農家の参加が必要となってくる。しかし、混住化や流動化社会に変化している中で、非農家が積極的に地域づくりに参加し、活動を行うことは期待ができない。実際に、今回のワークショップでも非農家の参加者はほとんどいなく、生活にゆとりがなく現状に危機感を感じている酪農家の参加率が高い。このため、酪農家が今後も地域で酪農を経営しながら生活していくためには、酪農家を含めた農業者が非農家を巻き込んでいく必要がある。そのためには、先進地の事例にもみられるように、地域が共感できる、「暮らし」について取り組みを行うことが重要であり、「暮らし」の解決に向けた新たな地域の仕組みが求められる。また、酪農家は、日々の酪農生産に追われ、生活にゆとりがない現状にあり、地域活動の参加や地域で酪農を継承しながら生活していくことが難しくなっており、新たな酪農生産の仕組みを検討することが求められる。

そこで、地域が主体となって「暮らし」の解決に取り組みを行うためのプロセスと酪農生産の新たな仕組みのプロセスについて提案を行う。

第２節　地域が主体となって取り組みを行うためのプロセス

和光地区の酪農家は、山形から入植した当時から酪農経営を行いながら地域で暮らしてきており、今後も次世代に酪農を継承し、地域で暮らしていくことを望んでいる。一方、非農家である地域住民は、地域の共同活動が少なくなり、地域で暮らしていくための身近

な生活に関わることに困っていることや不安なことが多くなってきている。このことから、非農家は、和光地区に対する魅力や愛着が薄れ、生活環境の良い町中心部などに引っ越しをする人が増えてきている。

このような状況の中、今後も酪農家などの農業者が地域に住み、農業を行いながら生活していくためには、農業者が中心となって、非農家を巻き込んだ取り組みを行い、地域コミュニティを形成していき、農業者以外もこの和光地区に住み続けたくなる地域にしていく必要がある。そのために、農業者は地域住民が求めている不便な「暮らし」を把握し、その「暮らし」の解決に向けて率先して取り組むことが必要となる。

その取り組みに向けて、農業者が中心となり非農家に参加を呼びかけ、地域の「暮らし」について対話を行うことが必要である。そして、農業者と非農家が一緒に、「暮らし」の解決に向けて取り組みを重ね、成功事例を作り、活動を広げていくことで、地域コミュニティを形成していく。

具体的な例として、現在、和光地区で暮らしていく中で、「困っていること・不安なこと」の割合が最も高い冬季の除雪の課題解決を挙げる。除雪作業は主に、行政が主要な道路を実施しているが、除雪機の台数に限りがあり、降雪量が多い時は、通学や通勤時間に間に合わないこともある。また、高齢者にとって自宅などの除雪作業は重労働であり、生活していく中で課題となっている。その中で、夏季は牛舎の作業に加え飼料用作物の生産なども行うことから毎日忙しく、時間にゆとりがない酪農家であるが、冬季は牛舎の作業が中心であり、時間的にゆとりがある。また、酪農経営に使用する重機は、除雪にも使用できる。このことから、酪農家を中心として、地域の除雪問題について対話を行い、その問題に向けた体制や仕組みを構築し、取り組みを行っていく。そして、その取り組みに対して、道路に係る除雪費用は行政が負担をするなどの仕組みを作り、地域の活動を後押しする。

このような、地域ができる取り組みを酪農家などの農業者が中心となり、地域で「困っていること・不安なこと」を解消し、住みやすい地域にすることで、非農家である地域住民にも共感を生み、地域の課題解決に向けて相互に協力していくことへ繋がってくる。そして、地域での活動や対話を重ね、地域が求める将来像を明確にし、その将来に向けた計画を作成し、地域が主体となって取り組みを行っていくことが、将来にわたって酪農生産を継承しながら、農家と非農家である地域住民が相互協力し、住みやすい地域づくりへの取り組みプロセスとなる。

第３節　新たな酪農生産の仕組みづくりのプロセス

地域の主要産業である酪農は、生産者が朝から夜まで休日もなく働いている現状がある。その労働の厳しさから酪農ヘルパーの人員が減少し、３世代目の女性は、酪農に魅力が持てず、家族で酪農経営を続けることも難しくなっている。このことから、現在の酪農生産体制を見直し、新たな和光地区の酪農生産体制の仕組みが必要である。

具体的には、酪農経営を行っている酪農家から飼料用作物の生産を切り離し、新たな飼料用作物の生産を担う組織を構築する。その組織は、飼料用生産作物の経験や技術力も求

められることから、これまでに酪農から離農をした人や酪農の継承が困難となる人を中心に構築する。その組織構築は、体制や担い手の確保などに時間を要すると考えられるが、組織が構築され、和光地区全体の酪農家に同じ良質の飼料用作物の提供を行うことが可能になれば、和光地区の生乳の品質が向上する。また、酪農家は、飼料用生産作物の生産が無くなるため、生産に使用する機械などの導入費用や維持などの経費も減ることから経営の安定化にも繋がる。

現在、和光地区の酪農家は、大型の機械を使用する一部の飼料用作物の生産作業を岩手県農業公社が運営するコントラクター組織に委託をしている。新たな飼料用作物の生産組織を構築した場合、生産組織で大型の機械を導入するのは、規模的に費用対効果が低いため、コントラクター組織と連携していくことが求められる。

このことから、新たな飼料用作物の生産組織の課題として、飼料用作物の生産のみでは作業が発生しない時期もあるため、作業がない時期の収入を確保する必要がある。その対策として、酪農ヘルパーとして各世帯の支援や冬季の除雪作業を行う。この取り組みにより、酪農生産者の人材不足や地域住民の暮らしの不安の解消にも繋がり、そして飼料用作物の生産組織の収入にもなることから３者にメリットが生まれる。

新たな酪農生産の仕組みの効果として、酪農生産者から飼料用作物の生産時間が減り、時間的なゆとりが生まれ、地域の共同活動にも参加しやすくなることが挙げられる。また、地域が求めている地域資源である生乳を使った加工品づくりや観光などの取り組みを行う時間が生まれることも効果として期待できる。特に、現在、地域資源である生乳を使ったアイスクリーム作りなどの活動を行っている金ケ崎 Dairy Mother’sⅢ（町の酪農生産者のうち、３世代目の女性で構成されるグループ）の活動も、これまで時間的な制約の中で行っていたが、新たな地域ブランドとなり得る、生乳を使った加工品などにも取り組むことが可能となり、地域の活力や新たな魅力づくりに発展していくことが期待できる。

第４節　今後の地域づくりへの取り組み課題

これまで、当町では国の方針などに基づき、行政が主体となり多くのハード整備の事業を進めてきた。その多くの事業が地域住民の望んでいた事業であるか不鮮明であり、また、ハード整備後の運営管理を曖昧にしてきた。その結果、行政が参画した第三セクターなどで事業を継続してきている。

現在の先進地の事例を見ると、地域住民が「暮らし」に危機感を持ち、地域リーダーを中心に地域が主体となって課題解決に向けて取り組んでいる事例やハード整備で事業が完了ではなく、その先を見据えた活動が成功を収めている。

今回、和光地区のワークショップや地域住民から聞き取りを行った中で、行政が主体となり事業が進められると認識している人が多くいる。このため、地域が主体となり、地域の「暮らし」を解決するための活動を行うには、まだ時間を要すると感じた。

地域が主体となり活動を行い、地域のコミュニティを形成していくためには、地域で対話する機会を数多く設け、酪農家を含めた農業者に危機感を感じてもらい、地域住民を巻き込んだ活動を始めることが今後の課題となる。

一方、行政が対話する機会を設けていることで、行政への依存から抜け切れない部分も見受けられることから、地域づくりを行う中でどこまで行政が関与していくかも課題として挙げられる。また、地域の「暮らし」の解決に向けたソフト面の活動の支援から、どのタイミングでハード面の整備を支援するかも重要な課題となってくる。

おわりに

人口減少や高齢化社会が進む中で、全国各地で地域活性化のための取り組みが行われている。一方、地方の多くの農山村では、農家の兼業化や非農家などが増加するなど混住化社会となることで、地域コミュニティが希薄化しており、集落機能が低下している。そして、市町村合併を繰り返してきたことにより集落の原形は分かりづらくなっている。従来は、集落単位で生活を営んでおり、その集落単位で地域を発展させてきており、そのことが集落の特徴や集落内の文化になっている。

今回、和光地区の酪農を継承しながら住み続けていくための地域づくりを考えるにあたり、地域の人と対話する機会やワークショップを通じ、入植からの歴史や酪農生産の大変さを学ぶことができた。特に、酪農家は、地域の入植した歴史を大切にしており、酪農生産への思いも強く、集落の特徴や文化が継承されていると感じた。また、ワークショップでは、依然として２世代目の発言が中心となり、今後、酪農経営を担う３世代目が２世代目と一緒では発言しにくい環境もあることが分かり、今後のワークショップの際は工夫が必要と感じた。

和光地区の地域づくりの取り組みは始まったばかりであり、次回のワークショップも予定している。このことから、今後も地域に足を運び、地域の人から話を聞くとともに、地域を学び、和光地区の歴史や文化を大切にしながら、地域づくりを進めていきたい。そして、和光地区の不便な「暮らし」を解決し、将来にわたって酪農生産が継承できる地域にしていきたい。

【参考文献】

第十次金ケ崎町総合発展計画（平成 28 年度～平成 37 年度）(2016)
金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016)
金ケ崎町人口ビジョン（2016)
金ケ崎町農業振興地域整備計画書(2016)
西部地区日常生活調査報告会資料（2016)
和光入植 50 周年記念事業実行委員会「和光開拓 50 年史　拓創（極光 PARTⅡ)」、1988
和光入植 60 周年記念事業実行委員会「和光開拓 60 年史　拓創（極光 PARTⅢ)」、2008
大森彌、武藤博己、後藤春彦、大杉覚、沼尾波子、図司直也「人口減少時代の地域づくり読本」公職研、2015
総務省 HP「地域力創造優良事例集」http://www.soumu.go.jp/
農林水産省 HP「畜産をめぐる情勢、畜産の動向」http://www.maff.go.jp/